

各位

国土交通省住宅局参事官（建築企画担当） 付

令和 8 年度 非住宅省エネ設計実態アンケート調査について

- 平素より、建築行政に対し格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて建築物の省エネ対策を推進するため、改正建築物省エネ法に基づき、令和 7 年 4 月 1 日から原則として全ての新築住宅・非住宅建築物に省エネ基準適合が義務付けられました。また、大規模非住宅については令和 6 年度（2024 年度）から、中規模非住宅については令和 8 年度（2026 年度）から適用される省エネ基準が引き上げられており、今後、令和 12 年度（2030 年度）までに、新築非住宅建築物の省エネ性能を ZEB 水準へ引き上げることが予定されています。

（改正概要：国土交通省 建築物省エネ法のページ

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/shouenehou_r4.html ）

- そこで、省エネ適合性判定の申請実務上の課題や、登録省エネ判定機関等との事前相談の実態を把握するため、アンケート調査を実施いたします。
- つきましては、令和 7 年度以降に、非住宅建築物の設計等又は省エネ適合性判定の申請を行った事務所・事業所等を対象に、アンケート調査へのご協力をお願いいたします。ご回答は、当該業務の内容をご把握されている方をお願いできれば幸いです。
- なお、本調査への回答は任意であり、回答内容は統計的に処理した上で、個別の企業名、団体名、回答者名等が特定されない形で今後の施策検討に係る基礎資料として活用いたします。お忙しいところ恐縮ではございますが、ご協力をよろしくお願いいたします。

○アンケートフォーム URL： <https://questant.jp/q/CT4MQ1AS>

○アンケート〆切：令和 8 年 10 月 23 日（金）

調査実施事業者

三菱総研グループ エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社

問合せ先

非住宅省エネ設計実態アンケート調査 事務局 担当 野原

メールアドレス：r8nonresidential@mri-ra.co.jp

令和 8 年度 非住宅省エネ設計実態アンケート調査回答要領

○ 調査対象

- ・ 令和 7 年度以降に、新築※¹の非住宅建築物※²の設計等又は当該建築物に係る省エネ適合性判定の申請を行った事務所・事業所等（以下「事務所等」という。）。

※1 新築：確認申請書第四面の工事種別が「新築」であること（同一敷地内の別棟の増築は新築と扱う）

※2 非住宅建築物：建築確認申請書第四面の用途において、以下の用途を除く

- ・ 住宅（一戸建ての住宅、長屋、共同住宅、寄宿舍、下宿、モデルハウス）
- ・ 評価対象の設備のない倉庫・車庫

ただし、店舗等併用住宅、倉庫兼事務所・店舗等の住宅と非住宅の複合建築物は対象

○ 回答における注意事項

- ・ 本アンケートは、上記の調査対象に該当する事務所等において、当該業務を担当されている方にご回答いただくことを想定しています。
- ・ 複数の業界団体から同一の方に案内メールが届いた場合や、同一事務所内の複数の方に案内メールが届いた場合でも、1 事務所等につき 1 回のみご回答をお願いいたします。
- ・ スマートフォンでもご回答いただけますが、PC を前提としたアンケート画面を作成しているため、画面が正しく表示されない場合がございます。
- ・ ＊マークがついている設問は、回答必須となっています。未回答の場合には「次へ」のボタンを押下できません。
- ・ 選択肢のうち「その他」を選択した場合は、自由記述欄にその内容を記載してください。
- ・ 前の質問ページに戻る場合は、アンケートページ下の「戻る」ボタンを押下してください。ブラウザの戻るボタンでは戻ることができません。
- ・ なお、本アンケートは、同一の PC からは 1 回のみ回答いただける設定としております。送信完了後に回答内容の修正をすることができませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします（送信の前に、回答内容の確認画面が表示されます）。

○ 個人情報のお取り扱いについて（別紙参照）

本アンケートの調査では、ご回答者の氏名やメールアドレス等の個人情報については取得しません。ただし、本アンケートに関する問合せをいただいた場合には、問合せ対応のため、問合せ者のメールアドレス、氏名（メール本文または署名等に記載された場合）等の個人情報を取得する可能性があります。

本アンケートに関する問合せをいただく際は、別紙「個人情報のお取り扱いについて」をご確認の上、ご連絡くださいますようお願いいたします。

別紙

個人情報のお取り扱いについて

本アンケートは、一般財団法人住宅・建築SDGs推進センターより「令和8年度非住宅省エネ性能実態アンケート調査」の業務委託を受けてエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社が実施するものです。

本アンケートでは、ご回答者の個人情報については取得しませんが、お問合せのメールをいただいた場合には個人情報を取得する可能性がございます。

お問合せ者の個人情報のお取り扱いについては、下記のとおり適切に管理いたしますので、ご確認の上、お問合せメールを送付してください。なお、お問合せメールを送付された時点で、個人情報の取扱い等に同意いただいたものとさせていただきます。

1. 個人情報の取扱いに関する弊社の基本姿勢	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社は、JIS Q 15001 に準拠した個人情報の取扱いを行っております。 お問合せ者の個人情報は、弊社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。
2. お問合せ者の個人情報の利用目的	お問合せ者の個人情報は以下の目的のために利用させていただきます。下記以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。 目 的：問合せ内容の確認および回答
3. お問合せ者の個人情報の提供 提供：事業者が自ら保有する個人情報を自社以外の者が利用できるようにすること（委託を除く）	個人情報の提供の予定はありません。
4. お問合せ者の個人情報の委託 委託：事業者が利用目的達成に必要な範囲において個人情報の取扱いの全部又は一部を自社以外の者に行わせることをいう。	ご回答者の個人情報について、外部委託事業者に個人情報を扱う業務を委託する予定はありません。
5. お問合せ者の個人情報の利用終了後の措置（個人情報の保管期間）	当該業務終了後は、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社が責任をもって廃棄いたします。 なお、個人情報の保管期間は令和9年1月までを予定しております。
6. お問合せ者が個人情報を弊社に与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合にご回答者に生じる結果について	本アンケートへの回答やアンケートに関する問合せについては任意であり、回答や問合せをしないことによる不利益は一切ございません。
7. 個人情報に関するご連絡先	【個人情報の取扱いに関するお問合せ先、苦情・相談窓口】 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 総務部 FAX 03-3502-1330 E-mail privacy-report@ml.mri-ra.co.jp お問合せフォーム：https://www.mri-ra.co.jp/ 【弊社の個人情報保護管理者】 総務部 田中清一 E-mail privacy-report@ml.mri-ra.co.jp

◆弊社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は <https://www.mri-ra.co.jp/> よりご覧下さい。又、ご請求いただければお送り致します。

PMS 管理番号：P26-73010100-A-C